

定例市長記者会見録

日 時：4月24日(金) 午後1時30分～1時55分

場 所：本庁舎6階 特別会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長、田中副市長
報道機関 中日新聞、朝日新聞、読売新聞

本日の案件は3件です。

1番目は「尾州ブランドの海外展開を包括的に支援します」についてです。

本事業は新年度予算で実施します。特にヨーロッパのラグジュアリーブランドにおいて、環境への配慮や人権基準といった「サステナビリティ要件」を満たしているかどうかを重視されています。そのため、業界内から認証の取得を求められる場面が多くなっているとの声を聞いています。

そこで、内閣府の地域未来交付金を活用し、羽島市と連携して、尾州産地の繊維企業による海外販路開拓およびサプライチェーン強靱化を支援する事業を始めることとしました。経済産業省からも、「全国初の優れた取り組みである」との評価をいただきました。補助メニューの①国際認証取得事業については、市内の事業者が新たに認証を取得する場合に必要経費の3分の2を補助します。②国際認証取得コンサルタント活用事業については、書類作成などでコンサルタントを起用する機会が多いことから、その費用についても補助します。

次に、③海外展示会出展事業と④海外向けECサイト運営事業が販路拡大に関する補助で、海外での展示会出展事業を2分の1補助するほか、ECサイトやウェブサイトの作成・発信といった事業も同様に2分の1補助します。

⑤サプライチェーン強靱化設備導入事業は設備導入に関するもので、老朽化した設備の更新についても2分の1補助します。

財源について、①から⑤までは国の地域未来交付金を使いますが、⑥国際認証更新事業については、市の単独事業として実施します。すでに国際認証を取得している事業者は、更新にも相応の費用がかかると聞いています。先駆的な取り組みをしている事業者を支援するため、こちらは市単独の予算で応援します。

今回、特筆すべき点として、経済産業省からも高く評価いただいているのが、県境を越えて羽島市と連携し、国際認証取得支援を中心に両市で整合性のある支援をできるようになった点です。このエリア全体は、木曾川を挟んで隣接していますが、「尾州」として多様なサプライチェーンがつながっていますので、より強固なものになればと思っています。

そして、二つ目は、「川上から川下まで」、つまり紡績・撚糸・染色・製織・縫製・アパレルに至るまで、最終製品までいく中で、それぞれの工程を問わず補助金を活用することで、産地全体の底上げを図る包括的な支援となっています。

最後に、国際認証の取得から販路開拓、設備導入までについてです。この地域は職人肌の方が多いためか、品質の向上に対して非常に強いプライドを持って作られており、素晴らしいと感じています。一方で、作ったものを「どう売っていくか」、「どう見せていくか」という点ももったいないと感じる場面があります。そこを行政としても応援し、サプライチェーン強靱化を図ることで、企業の「稼ぐ力」を向上させていければと考えています。

2 番目は「賃上げ促進支援金の交付要件を緩和します」についてです。

本事業は、当初の予算要求や予算案時点での説明から要件を緩和し、7月から受け付けを予定しています。

政府も賃上げ促進を掲げていますが、国の制度は税額控除による支援が中心です。一方、市としては、賃上げを実施した中小事業所に支援金を支給する交付要件を緩和した形でスタートします。

市議会での予算案説明では、2026年1月から12月までの間に3%以上の賃上げを実施した中小事業者に対し、従業員一人あたり3万円を最大10名まで支給すると説明していましたが、議会の委員会などの審議の際も「この条件は厳しすぎるのではないか」という意見をいただきました。

また、市でも地域の中小事業者や市内金融機関のデータを精査した結果、昨年の実績で、2%以上の賃上げを行った中小事業者は16.5%にとどまっていることが判明しました。そこで交付要件の対象期間を1年間から2年間に緩和し、その期間内で3%の賃上げを実施した中小事業者を対象とするため要件の緩和を行います。

中東の情勢など、先行きが不透明な状況ではありますが、デフレスパイラルを脱却し、経済の好循環をつくっていくという観点から、ぜひ賃上げについて中小事業者に協力したいという思いです。

3 番目は「開設90周年記念 病院祭り」についてです。

一宮市立市民病院の開設90周年記念ということで、5月30日（土）に病院祭りを開催します。

これまで、周年記念のお祭りやイベントを実施したことがありませんでしたが、今回は「初めての試みとして開催しよう」という声が、実際に働いている病院職員から自然発生的に出てきたということで、私としても、非常にうれしいことだと思っています。市民病院に対して、近寄りがたいと思われているのはよくないと思いますので、こうしたお祭りを通じて、気軽に足を運んでいただくきっかけになればと思っています。

イベント内容は、医療体験・健康チェックなどのほか、お隣の一宮商業高校のブラスバンド部による演奏、キッズイベントやスタンプラリーなど、どなたでも気軽に参加いただける催事を予定しています。地域の皆さまの理解があって、こうした大きな病院を運営できていると思っていますので、ぜひ、この機会に足を運んでいただきたいです。

以上、私からの資料の説明です。

もう一つ、紹介しておきたいのが、中東情勢の影響です。入札や調達などで困っていないかという問い合わせをマスコミ各社から個別にいただいています。非常に関心が高いと思われるので、庁内に聞き取りを行いました。

結論から言うと、現時点で物品の調達ができずに困っている段階までは至っていません。ただ、入札が不調に終わり、契約手法を変更することで対応しているケースが散見されます。

例えば消防本部では、心電図のパットや気道確保用の i-gel、酸素マスクなどを通常は年間契約で調達していますが、業者側から 1 年間の供給確保を約束することは難しいとの声が多く寄せられました。そのため、現在は年間契約ではなく、数量を減らして随意契約に切り替えることで対応しています。

数量を減らして随意契約とするのであれば、現段階では業者側も供給を確保していただけていますので、市の業務に支障が生じるといった事態には至っていません。また、道路工事で使用するアスファルト合材などは契約のスライド条項に基づく増額変更もあり得るとの認識で、事業者の方々も安心して事業が継続できるよう、状況に応じて変更契約などの話し合いを進めます。

環境部では、ごみ集積場に設置する発泡ポリプロピレン製看板も原料がナフサであるため、年間分を一括購入するのではなく、1回あたり 150 枚ずつ、購入回数をふやすことで調達しています。

こうした事象は庁内各所で起きているとのことですが、現段階では物が手に入らなくて業務に支障が出ているという状況ではありません。

以上が私からの説明となります。

質疑応答

■尾州ブランドの海外展開を包括的に支援します

(記者) 具体的に対象となる国際認証は？

(市長) 毛織物産地として、最も多く対象となると想定しているのがウールに関する規格基準を定めている RWS (Responsible Wool standard) です。多くの大手ブランドが RWS の取得を求めてくるためです。羊の動物福祉の観点から虐待していないか、放牧地で不必要な薬を使っていないかといった点を確認するようです。また、それをクリアした原料を輸入して、使っているかどうか認証の取得に大きく影響すると聞いています。

もう一つは人権です。残念ながら、日本の繊維産業は、技能実習制度に関して国際連合から指摘を受けるなど、アジアの人々を悪条件で労働させているのではないかという懸念を持たれている側面があります。そういった懸念を払拭する意味でも、こ

の RWS を通じて「そのようなことはありません」ということをしっかり確認してくださいという声があります。

(記者) 支援の対象となる認証は、全部で何種類ありますか？

(職員) RWS の他には綿花の関係で「GOTS (Global Organic Textile Standard)」があります。あとはリサイクルの関係で「GRS (Global Recycle Standard)」などがありますが、この 3 種類の申請があると想定しています。

(市長) RWS が最も多いだろうと考えています。

(記者) RWS を市内で取得している事業者はいくつあるのですか？

(職員) 2025 年時点で、4 社を把握しています。

■中東情勢の影響について

(記者) 今は契約方法の影響のみですか？

(市長) 現段階では、そうです。

(記者) 指定ごみ袋を値上げする予定は？

(市長) 市では、指定ごみ袋の値段を設定していません。ごみ処理料金を徴収していないため、指定ごみ袋の値段は民間の設定ベースとなっています。

(記者)「今年はまだアスファルト舗装できません」という段階まで至っていないということですか？

(市長) そこまでは至っていません。単品スライド条項というものがあり、価格が 1% 以上変動した場合には、市が工事代金の中で差額をお支払いするというので、ご理解いただいています。

(記者) アスファルトの単価は 1 月と比べて、どのくらい上がっていますか？

(田中副市長) 2 割ほど上がっています。

(記者) 今後に発注していく工事に対して影響があるということですか？

(田中副市長) アスファルトの単価自体は毎月変わっています。今後は工事費にも多少なりとも影響してくると思います。現在、実施している工事については、中東情勢の影響前に締結した契約なので、適正に対応済みです。